

「量子・AIハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業」
に係る公募要領

2023年4月14日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

ロボット・AI部

【受付期間】

2023年4月14日(金)～2023年5月15日(月) 正午 アップロード完了

【提出先および提出方法】

- Web 入力フォームから、必要情報の入力と提出書類（「4. 提出書類の提出（4）提出書類）のアップロードを行ってください。

<Web 入力フォーム>

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/udy8wgluunbo>

- 他の提出方法（持参・郵送・FAX・電子メール等）は受け付けません。
- 提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出の場合は再度、全資料を再提出してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- アップロードするファイルは、全てPDF形式ですが、一つのzipファイルにまとめるなど、公募要領の指示に従ってください。なお、各ファイルにはパスワードは付けないでください。

【留意事項】

- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるため、受付期間内に完了させてください。
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、予めご了承ください。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

制定	2023年4月
改定履歴	2023年4月21日 <ul style="list-style-type: none">▪ 「2.事業概要(5)事業期間」において、当初契約締結期間の終了時期を明記。▪ 「8.留意事項(5)研究開発統括責任者候補及び研究開発責任者の研究経歴書の記入（詳細は別添3）」において、各応募分類の提案種類（全体提案、部分提案）を明記。▪ 「10.問い合わせ先」において、E-mailでの問い合わせ受け付け期間を変更（延長）。▪ その他、誤字脱字の軽微な修正実施

「量子・AIハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業」に係る公募について
(2023年4月14日)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、2023年度から2027年度まで「量子・AIハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業」を実施します。このプロジェクトへの参加を希望される方は、本公募要領に従いご応募ください。

1. 件名

「量子・AIハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業」

2. 事業概要

以下に基本計画に基づく本事業の背景、目的、事業内容、事業規模等を記載します。詳細は基本計画を参照願います。

(1) 背景

我が国では、将来の目指すべき社会像として「Society 5.0」や「データ駆動型社会」を世界に先駆けて掲げており、特に人工知能（以下「AI」という。）やデータ連携基盤は経済・産業政策上、競争力の源泉となる重要な技術インフラとなっています。量子技術はこうした重要な技術インフラをさらに飛躍的・非連続的に発展させる鍵となる基盤技術の一つであり、DXの急速な進展、カーボンニュートラル社会の実現に向けた動きなど急激に変化する社会経済の環境において量子技術に期待される役割は増大しています。

また、「量子未来社会ビジョン」（2022年4月22日策定）では、量子技術の研究開発・社会実装の取り組みを加速・強化し、我が国の産業の成長機会の創出、及び社会課題解決等に対応することを喫緊の課題としています。また同時に、量子技術はAI等の計算機科学、5G等の情報通信技術や計測・センシング技術等において、従来型（古典）技術システムとも密接に関連し、これらと融合・一体化させながら取組を推進していくことが重要と提言されています。

さらに、世界に目を向けると量子技術に対する国際的な注目は高まっており、米国、欧州、中国等を中心に、諸外国においては、量子技術を将来の経済・社会に大きな変革をもたらす源泉あるいは革新技術として位置づけ、研究開発投資を大幅に拡充するとともに、研究開発拠点形成や人材育成等の戦略的な取組を加速しています。一方で我が国は、量子技術の基礎研究の蓄積による基礎理論や知識・基盤技術等での強みや優位性、競争力を有しているものの、技術の実用化や産業化（システム化）等に向けた取り組みでは諸外国の後塵を拝する分野・領域があるなど極めて深刻な状況であると「量子未来社会ビジョン」では位置づけられています。

(2) 目的

本事業では、量子 inspired 技術を含む量子技術とAIを組み合わせて（融合・一体化）活用した技術（以下「量子・AIハイブリッド技術」という。）によって、計算能力の飛躍的な向上やデータ利用の高度化等を可能とし、従来技術では解決が困難な規模や複雑さを有する事業課題に対応可能なアプリケーション（以下、「量子・AIアプリケーション」という。）を開発します。

併せて、量子・AIアプリケーション開発を効率的に実施するために、単一または複数の分野で共通的に使用可能な、量子・AIハイブリッド技術を活用したアルゴリズム等のプログラムで構成するライブラリ（以下、「共通ライブラリ」という。）を開発します。

本事業の核となる量子・AIハイブリッド技術により、抜本的な生産性の向上、産業競争力の維持・向上、エネルギー需給の高度化に資するユースケース創出を目指すとともに、共通ライブラリ開発によって今後のユースケース創出の加速を目指します。

(3) 事業内容

本公募では、研究開発項目①「量子・AI アプリケーション開発・実証」及び研究開発項目②「量子・AI 最適化等に向けたライブラリ開発」を対象として、以下の開発を行います。

なお、研究開発項目①及び研究開発項目②で利用する計算資源（AI 処理向け計算機、スーパーコンピュータ、疑似量子コンピュータ、量子アニーリング型コンピュータ、量子ゲート型コンピュータ等）は、クラウド等にある商用利用可能な計算資源の使用に制限を設けません。

a. 研究開発項目①「量子・AI アプリケーション開発・実証」

「素材開発」、「製造」、「物流・交通」の分野において、量子・AI ハイブリッド技術の活用によって、従来技術では解決が困難な規模や複雑さを有する事業課題を解決可能な、量子・AI アプリケーションを開発します。量子・AI アプリケーション開発は【初期仮説検証】、【本格研究】、【実用化開発】の3段階のフェーズに分けて実施します。

【初期仮説検証】フェーズでは、事業課題またはその規模や複雑さを軽減した簡易事業課題に対して、量子・AI ハイブリッド技術を活用した解法の初期仮説を構築し、初期仮説解法の現行（従来）技術に対する優位性（技術優位性）、及び事業化に対する有効性（事業有効性）について検証します。

次の【本格研究】フェーズでは、事業課題に対して量子・AI ハイブリッド技術を活用した解法を構築し、解法を実装した試作量子・AI アプリケーションを開発します。また、テスト環境下で、試作量子・AI アプリケーションの技術優位性及び事業有効性を実証します。

最後の【実用化開発】フェーズでは、事業課題解決のため量子・AI ハイブリッド技術を活用した解法を実装し、実環境下でユーザー使用を想定した量子・AI アプリケーションを開発します。また、実環境下で、量子・AI アプリケーションの技術優位性及び事業有効性を実証します。

すべてのフェーズにおいて、事業化に向けてビジネスモデルや事業体制、ロードマップ、市場分析、競合分析、事業収益性などの社会実装に向けた取り組み、社会実装により期待できる効果（2035年におけるCO₂排出削減量[t]及び獲得市場規模[円]）を明確にします。

<留意事項>

- ・上記の検証や実証、社会実装に向けた取り組みを通じて実施した分析の内、委託期間中の分析結果については、原則としてNEDOが対外的に公開する計画です。
- ・アプリケーション単位で量子・AIの組み合わせ（融合・一体化）が実現している必要があり、ソリューション単位での量子・AI組み合わせは対象外となります。

b. 研究開発項目②「量子・AI 最適化等に向けたライブラリ開発」

【共通ライブラリ開発】として、量子・AI ハイブリッド技術を活用し、従来技術では解決が困難な事業課題の規模や複雑さに対応可能で、「素材開発」、「製造」、「物流・交通」の単一分野または複数の関連分野で共通的に使用可能なアルゴリズム等の機能（以下、量子・AI機能）を1つ以上有するライブラリ（共通ライブラリ）を開発します。また、開発した共通ライブラリが有する量子・AI機能に対して有効性を検証します。

また、【共通ライブラリ整備】として、完全性、可用性を維持して継続的な使用を可能とし、本事業中および本事業後も多くの企業や大学等がアプリケーション開発において広く活用することが期待できる量子・AI機能を提供可能な共通ライブラリの実現に向けて、そ

の仕様を定義するとともに、その管理体制（基盤システム、運用など）を構築して、管理体制の基盤システム上で【共通ライブラリ開発】で開発した共通ライブラリがより効果的に利用できるように整備します。2024年度までに共通ライブラリの仕様定義及び管理体制を明確にし、2027年度までに共通ライブラリの管理体制を整備します。

<留意事項>

- ・共通ライブラリは、開発目的が量子・AI ハイブリッド技術における今後のユースケース創出（量子・AI アプリケーション開発）の加速であることから、公共及び公益に資するものとして開発を行います。これに則り、共通ライブラリのソースコードは公表を原則とします。ただし、実施者による当該成果を活用した実用化・事業化を阻むものではありません。
- ・【共通ライブラリ開発】の実施者は、【共通ライブラリ整備】による共通ライブラリの仕様定義及び管理体制に則り開発を行うものとします。
- ・【共通ライブラリ整備】の実施者は、【共通ライブラリ開発】と連携し、公共及び公益に資する共通ライブラリの管理体制の整備を行うこととします。

(4) 応募の分類

本公募は、研究開発項目①は3つの応募パターンがあり、いずれか1つを選択いただきます。また、研究開発項目②は2つの応募パターンがあります。

研究開発項目①で複数の提案を希望する場合、あるいは研究開発項目①と②のそれぞれに応募する場合は、いずれの場合も案件ごとに提案書を分けて応募ください。

a. 研究開発項目①「量子・AI アプリケーション開発・実証」

公募パターン/年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
①-1	本公募 初期仮説検証（委託）	SG 本格研究（委託）	SG 実用化開発（助成）		
①-2	本公募 初期仮説検証（委託）	SG 本格研究（委託）			
①-3	本公募 本格研究（委託）	SG 実用化開発（助成）			

SG : ステージゲート審査

公募パターン ①-1	概要	初期仮説検証フェーズより開始し、本格研究フェーズを経て、実用化開発フェーズに進む公募パターン
	備考	<ul style="list-style-type: none"> ・本格研究開発フェーズへの継続可否、及び実用化開発フェーズへの継続可否は、外部有識者によるステージゲート審査により決定します。 ・提案書、及び採択後に提出いただく実施計画書には、実用化開発フェーズまでの計画を記載いただく必要があります。 ・研究体制において、事業化の主体となる企業が委託先として含まれる必要があります。
公募パターン ①-2	概要	初期仮説検証フェーズより開始し、本格研究フェーズまで実施する公募パターン
	備考	<ul style="list-style-type: none"> ・公募パターン①-1で提案を行いたい、実用化開発フェーズを実施するための研究体制スキーム等が公募時点で提案困難な場合等に利用可能な公募パターンです。 ・本格研究開発フェーズへの継続可否は、外部有識者によるス

		<p>ページゲート審査により決定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案書、及び採択後に提出いただく実施計画書には、本格研究フェーズまでの計画を記載いただく必要があります。 ・2024年度以降に、実用化開発から開始するパターンの公募を計画しています。本格研究フェーズ完了後に、当該公募に応募し採択された場合、実用化開発フェーズに取り組む事が可能です。
公募パターン ①-3	概要	本格研究フェーズより開始し、実用化開発フェーズに進む公募パターン
	備考	<ul style="list-style-type: none"> ・実用化開発フェーズへの継続可否は、外部有識者によるステージゲート審査により決定します。 ・提案書、及び採択後に提出いただく実施計画書には、実用化開発フェーズまでの計画を記載いただく必要があります。 ・研究体制において、事業化の主体となる企業が委託先として含まれる必要があります。

なお、研究開発項目①に関する公募は、2024年度も継続して実施する計画です。また、2024年度以降に、実用化開発から開始するパターンの公募を各年度に計画しています。本格研究フェーズ完了後に、当該公募に応募し採択された場合、実用化開発フェーズに取り組むことが可能です。

b. 研究開発項目②「量子・AI最適化等に向けたライブラリ開発」

公募パターン/年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
②-1	本 公 募	共通ライブラリ整備（委託）			
		共通ライブラリ開発（委託）			
②-2	本 公 募	共通ライブラリ開発（委託）			

公募パターン ②-1	概要	【共通ライブラリ整備】、及び【共通ライブラリ開発】を実施する公募パターン
	備考	<ul style="list-style-type: none"> ・共通ライブラリの仕様定義及び管理体制を明確化は、2024年度中旬までに完了していただきます。 ・量子・AI機能を1つ以上有する共通ライブラリを、1つ以上提案していただきます。
公募パターン ②-2	概要	【共通ライブラリ開発】を実施する公募パターン
	備考	<ul style="list-style-type: none"> ・1件の提案につき、量子・AI機能1つ以上有する共通ライブラリを、1つ以上提案していただきます。 ・【共通ライブラリ整備】が策定する共通ライブラリの仕様、管理体制に則り共通ライブラリを開発していただきます。

なお、共通ライブラリの仕様および管理体制が明確化される2025年度に、【共通ライブラリ開発】のみを実施する公募を再度実施する計画です。

(5) 事業期間

事業期間は以下のとおり、応募の分類により異なります。また、委託契約については、原則として各フェーズ単位で複数年度契約を行う予定です。

a. 研究開発項目①「量子・AIアプリケーション開発・実証」

公募パターン	事業期間	4年（初期仮説検証1.5年、本格研究1.5年、実用化開発1年）
--------	------	---------------------------------

①-1	当初契約締結期間	1. 5年（初期仮説検証期間終了の2024年10月31日まで）
公募パターン ①-2	事業期間	3年（初期仮説検証1.5年、本格研究1.5年）
	当初契約締結期間	1. 5年（初期仮説検証期間終了の2024年10月31日まで）
公募パターン ①-3	事業期間	2. 5年（本格研究1.5年、実用化開発1年）
	当初契約締結期間	1. 5年（本格研究期間終了の2024年10月31日まで）

b. 研究開発項目②「量子・AI最適化等に向けたライブラリ開発」

公募パターン ②-1	事業期間	共通ライブラリ整備：5年 共通ライブラリ開発：3年
	当初契約締結期間	共通ライブラリ整備：2年（2025年3月31日まで） 共通ライブラリ開発：2年（2025年3月31日まで）
公募パターン ②-2	事業期間	3年
	当初契約締結期間	2年（2025年3月31日まで）

(6) 採択件数

研究開発項目①の採択件数は応募の分類により異なります。また、研究開発項目②の採択件数は事業内容により異なります。

a. 研究開発項目①「量子・AIアプリケーション開発・実証」

公募パターン ①-1	採択方法	2023年度提案額の総額が上限額（3億円）を超えない範囲で採択します。
	想定採択件数	6件
公募パターン ①-2	採択方法	2023年度提案額の総額が上限額（1億5千万円）を超えない範囲で採択します。
	想定採択件数	3件
公募パターン ①-3	採択方法	2023年度提案額の総額が上限額（3億円）を超えない範囲で採択します。
	想定採択件数	3件

なお、研究開発項目①において2023年度提案額が上限値に達しない場合は、公募パターン間で上限額の調整を実施する場合があります。また、採択において、開発分野で採択件数に偏りが生じないように配慮した審査を実施する場合がございます。

b. 研究開発項目②「量子・AI最適化等に向けたライブラリ開発」

【共通ライブラリ整備】	採択方法	2023年度提案額の総額が上限額（6千万円）を超えない範囲で採択します。
	想定採択件数	1件
【共通ライブラリ開発】	採択方法	2023年度提案額の総額が上限額（1億2千万円）を超えない範囲で採択します。
	想定採択件数	3件

(7) 事業規模

1件あたりの公募パターンに応じたNEDO負担額上限は次の通りです。

a. 研究開発項目①「量子・AIアプリケーション開発・実証」

公募パターン ①-1	初期仮説検証フェーズ	上限75百万円（1.5年間）
	本格研究フェーズ	上限150百万円（1.5年間）
	実用化開発フェーズ	上限180百万円（1.0年間）
公募パターン	初期仮説検証フェーズ	上限75百万円（1.5年間）

①-2	本格研究フェーズ	上限150百万円（1.5年間）
公募パターン	本格研究フェーズ	上限150百万円（1.5年間）
①-3	実用化開発フェーズ	上限180百万円（1.0年間）

b. 研究開発項目②「量子・AI最適化等に向けたライブラリ開発」

【共通ライブラリ整備】	上限300百万円（5.0年間） ※上限60百万円／年
【共通ライブラリ開発】	共通ライブラリ開発1件につき 上限120百万円（3.0年間） ※上限40百万円／年

なお、研究開発項目①の初期仮説検証フェーズ及び本格研究フェーズは委託業務（NEDO負担率：100%）として実施し、実用化開発フェーズは助成事業（NEDO負担率：大企業1/2、中堅・中小・ベンチャー企業2/3）として実施します。また、研究開発項目②「量子・AI最適化等に向けたライブラリ開発」は委託業務（NEDO負担率：100%）として実施します。

（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注1）、かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

主たる事業として営んでいる業種 ※1	資本金基準 ※2	従業員基準 ※3
製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）	3億円以下	300人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下

※1 業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。また、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

1. 技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの
2. 特許法施行令10条第2号ロに該当する事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会）

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注2）が1,000人未満又は売上高が1,000億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

- ・試験研究費等が売上高の3%以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10%以上であること。
- ・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。
- ・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

(注1) 次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

- ・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業(注3)の所有に属している企業
- ・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業(注3)の所有に属している企業
- ・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されている企業

(注2) 常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。また、他社への出向者は従業員に含みます。

(注3) 大企業とは、(ア) から (エ) のいずれにも属さない企業であつて事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として扱わないものとします。

- ・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社
- ・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関(ベンチャー財団)と基本約定書を締結した者(特定ベンチャーキャピタル)
- ・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

3. 応募要件

応募資格のある法人は、次の(1)～(7)までの条件、「基本計画」及び「2023年度実施方針」に示された条件を満たす、単独又は複数で受託を希望する企業等とします。

- (1) 当該技術または関連技術において、研究開発目標達成及び研究計画遂行に必要となる組織、人員等を有しており、かつ部分的にでも研究開発の実績を有していること。
- (2) 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
- (3) NEDOがプロジェクトを推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。
- (4) 企業等がプロジェクトに応募する場合は、当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有していること。また、本研究開発成果の実用化・事業化に取り組む実用化・事業化責任者を配置していること。
- (5) 研究組合、公益法人等が応募する場合は、参画する各企業等が当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有するとともに、応募する研究組合等とそこに参画する企業等の責任と役割が明確化されていること。
- (6) 複数の企業等が共同してプロジェクトに応募する場合は、実用化・事業化に向けた各企業等間の責任と役割が明確化されていること。
- (7) 本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していること。なお、国外の企業等(大学、研究機関を含む)の特別な研究開発能力、研究施設等の活用又は国際標準獲得の観点から国外企業等との連携が必要な場合は、国外企業等との連携により実施することができる。

4. 提出期限及び提出先

本公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX 又は電子メールによる提出は受け付けません。ただし、NEDOから別途指示があった場合は、この限りではありません。

(1) 提出期限： 2023年5月15日（月）正午アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、ウェブサイトでお知らせいたします。

なお、NEDO公式 Twitter をフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを Twitter で確認できます。

是非フォローいただき、御活用ください。

【参考】NEDO公式 Twitter

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

(2) 提出先： Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/udy8wgluunbo>

(3) 提出方法

(2)提出先の Web 入力フォームで以下の①～⑯を入力いただき、⑳㉑をアップロードしてください。㉑にアップロードするファイルは、PDF 形式で1ファイルのみ、㉑でアップロードするファイルは提出書類毎（全て PDF 形式）に作成し、一つの zip ファイルにまとめてください。なお、アップロードするファイル（PDF、zip 等）にはパスワードは付けないでください。

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

■入力項目

①提案名(テーマ名) (※)

②提案方式(公募パターン)

③代表法人番号(13桁)

④代表法人名称

⑤代表法人連絡担当者氏名

⑥代表法人連絡担当者職名

⑦代表法人連絡担当者所属部署

⑧代表法人連絡担当者所属住所

⑨代表法人連絡担当者電話番号

⑩代表法人連絡担当者Eメールアドレス

⑪研究開発の概要(1000文字以内)

⑫技術的ポイント(300文字以内) (※)

⑬代表法人研究開発責任者 (※)

⑭共同提案法人名及び研究開発責任者名(複数の場合は、列記) (※)

⑮利害関係者 (※)

⑯研究体制(担当研究項目番号と法人名を入力。)

例：研究項目1××会社、〇〇大学、研究項目2△△研究所

⑰研究期間(研究開発項目①はフェーズごとに入力。研究開発項目②は整備と開発ごとに入力。)

例1(公募パターン①-1の例)：初期仮説1.5年、本格1.5年、実用化開発1年

例2(公募パターン②-1の例)：整備5年、開発3年

例3(公募パターン②-2の例)：開発3年

⑱提案額(研究開発項目①はフェーズごとにNEDO負担総額を入力。研究開発項目②は整備と

開発ごとにNEDO負担総額を入力。)

例1 (公募パターン①-1の例) : 初期仮説 75 百万円、本格 150 百万円、実用化開発 180 百万円

例2 (公募パターン②-1の例) : 整備 300 百万円、開発 240 百万円

例3 (公募パターン②-2の例) : 開発 120 百万円

⑱初回の申請受付番号 (再提出の場合のみ)

⑳提出書類 (提案書) ((4) 提出書類のうち提案書を PDF 形式にしてアップロード)

㉑提出書類 (その他) ((4) 提出書類のうち提案書以外をアップロード)

※利害関係の確認について

- NEDOは、採択審査にあたり大学、研究機関、企業等の外部専門家による「採択審査委員会」を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
- その上で、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
- そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の入力をお願いしております。NEDOから①提案名、⑫技術的ポイント、⑬代表法人研究開発責任者、⑭共同提案法人名及び研究開発責任者名を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
- また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、⑮利害関係者に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。
- 提案者が大学や公的研究機関の場合は、研究開発責任者 (本提案における事業者の研究開発の代表者) について、大学又は大学院に所属する研究者は学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は部門やセンターまで所属を記載ください。

例：〇〇株式会社

〇〇大学〇〇学部〇〇学科 教授 〇〇 〇〇

〇〇大学院〇〇研究科〇〇専攻 教授 〇〇 〇〇

〇〇研究所 〇〇部門 部門長 〇〇 〇〇

(4) 提出書類

- ・提案書 (別添1、別添1a、別添2)
 - ・研究開発統括責任者候補及び研究開発責任者の研究経歴書 (詳細は別添3)
 - ・ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況 (詳細は別添4)
 - ・事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票 (詳細は別添5)
 - ・その他の研究費の応募・受入状況 (詳細は別添6)
 - ・e-Rad 応募内容提案書 (詳細は(5))
 - ・会社案内 (会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書) (提出先のNEDO部課と過去1年以内に契約がある場合は不要)
 - ・直近の事業報告書
 - ・財務諸表 (原則、円単位：貸借対照表、損益計算書 (製造原価報告書、販売費及び一般管理費明細書を含む)) (3年分)
- ※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。
- ・NEDOが提示した契約書 (案) (本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指しま

す)に合意することが提案の要件となりますが、契約書(案)について疑義がある場合は、その内容を示す文書

- ・当該提案内容に関して、国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料

(5) 提出にあたっての留意事項

- ・ 提出書類は日本語で作成してください。
- ・ 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提出書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- ・ 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。(受付番号の表示は受理完了とは別です。)
- ・ 入力・アップロード等の操作途中で提出期限になり完了できなかった場合、受け付けません。
- ・ 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- ・ 「3. 応募要件」を満たさない者の提出書類又は不備がある提出書類は受理できません。
- ・ 提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- ・ 受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- ・ 無効となった提出書類は、NEDOで破棄させていただきます。
- ・ 応募に際し、併せて府省共通研究開発管理システム(e-Rad)へ応募内容提案書を申請することが必要です。共同提案の場合には、代表して一事業者から登録を行ってください。この場合、その他の提案者や再委託、共同実施先については、研究分担者の欄に研究者の登録をお願いします。詳細は、e-Radポータルサイトを御確認ください。

【参考】 e-Radポータルサイト

<https://www.e-rad.go.jp/>

5. 秘密の保持

NEDOは、提出された提案書について、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿い定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。この際、取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、研究開発の実施体制の審査のみに利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。また、提案書の添付資料「研究開発統括責任者候補及び研究開発責任者の研究経歴書(CV)」については、個人情報の保護に関する法律第22条の定めにより、採択先決定後、適切な方法をもって速やかに廃棄します。なお、e-Radに登録された各情報(プロジェクト名、応募件名、研究者名、所属研究機関名、予算額及び実施期間)及びこれらを集約した情報は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」として取り扱われます。

6. 委託先の選定

(1) 審査の方法について

外部有識者による採択審査委員会とNEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。

契約・助成審査委員会では、採択審査委員会の結果を踏まえ、開発分野間のバランスに可能な限り配慮した上でNEDOが定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。必要に応じてヒアリング審査や資料の追加等をお願いする場合があります。

なお、委託先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられま

せんであらかじめ御了承ください。

(2) 審査基準

a. 採択審査の基準

<研究開発項目①で初期仮説検証フェーズより開始するもの(①-1、①-2)>

- i. 提案内容が基本計画の目的、目標に合致しているか。
(unnecessary部分はないか)
(提案された課題が、現行技術では解決困難な規模や複雑さを有しているか)
- ii. 提案された方法に新規性があり、技術的に優れているか。
- iii. 提案内容・研究計画は実現可能か(技術的可能性、計画、中間目標の妥当性等)、共同提案の場合、各者の提案が相互補完的であるか。
(量子・AI アプリケーションの有効性(技術優位性、事業有効性)を実環境下で検証可能な研究体制が組み立てられているか。※①-2の場合、同研究体制を組むことを想定しているか。)
- iv. 応募者は本研究開発を遂行するための高い能力を有するか。
(関連分野の開発等の実績、再委託予定先等を含めた実施体制、優秀な研究者等の参加等)
- v. 応募者が当該研究開発を行うことにより国民生活や経済社会への波及効果は期待できるか。
(企業の場合、成果の実用化・事業化が見込まれるか。大学や公的研究開発機関等で、自らが実用化・事業化を行わない場合には、どの様な形で製品・サービスが実用化・事業化されることを想定しているか。実用化・事業化に向け、並行して行われるべき知財・標準化の検討は十分か。等)
(提案された課題の解決によって、CO2削減または新規市場獲得が見込めるか)
- vi. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況(平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点評価されることとなります。)
- vii. 総合評価

<研究開発項目①で本格研究フェーズより開始するもの(①-3)>

- i. 提案内容が基本計画の目的、目標に合致しているか。
(unnecessary部分はないか)
(提案された課題が、現行技術では解決困難な規模や複雑さを有しているか。)
- ii. 提案された方法に新規性があり、技術的に優れているか。
(実験結果・分析に基づき、現行技術に対する開発技術の優位性について、結果、課題や解決に向けた提案が行われているか。)
- iii. 提案内容・研究計画は実現可能か(技術的可能性、計画、中間目標の妥当性等)、共同提案の場合、各者の提案が相互補完的であるか。
(量子・AI アプリケーションの有効性(技術優位性、事業有効性)を実環境下で検証

可能な研究体制が組まれているか。)

(事業課題解決にあたり、量子技術と AI の各々に対して、何を／どのように／なぜ活用するのかを明らかにしているか。)

(技術・市場の動向調査等の結果に基づき、事業有効性・技術優位性を示すベンチマーク(指標、目標)を明らかにしているか。)

- iv. 応募者は本研究開発を遂行するための高い能力を有するか。
(関連分野の開発等の実績、再委託予定先等を含めた実施体制、優秀な研究者等の参加等)
- v. 応募者が当該研究開発を行うことにより国民生活や経済社会への波及効果は期待できるか。
(企業の場合、成果の実用化・事業化が見込まれるか。大学や公的研究開発機関等で、自らが実用化・事業化を行わない場合には、どの様な形で製品・サービスが実用化・事業化されることを想定しているか。実用化・事業化に向け、並行して行われるべき知財・標準化の検討は十分か。等)
(実験結果・分析に基づき、事業化に向けた開発技術の有効性について、結果、課題や解決に向けた提案が行われているか。)
(社会情勢や技術・事業(市場規模、競合他社、事業収益性など)動向の分析等を踏まえて、ビジネスモデル、体制構築、事業化までのロードマップを明らかにしているか。)
(2035年における社会実装により期待できる効果(CO2削減量[t/年]、及び新規市場獲得[円])を明らかにしているか。)
- vi. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況(平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点評価されることとなります。)
- vii. 総合評価

<研究開発項目②(②-1、②-2)>

- i. 提案内容が基本計画の目的、目標に合致しているか。
(不必要な部分はないか。)
- ii. 提案された方法に新規性があり、技術的に優れているか。
- iii. 提案内容・研究計画は実現可能か(技術的可能性、計画、中間目標の妥当性等)、共同提案の場合、各者の提案が相互補完的であるか。
(提案された共通ライブラリの管理体制や提供方法の方針が妥当か)
- iv. 応募者は本研究開発を遂行するための高い能力を有するか。
(関連分野の開発等の実績、再委託予定先等を含めた実施体制、優秀な研究者等の参加等)
- v. 応募者が当該研究開発を行うことにより国民生活や経済社会への波及効果は期待できるか。
(共通ライブラリが公共及び公益に資するものとして妥当か。)

(提案された共通ライブラリによって、アプリケーション開発の促進が見込めるか。)
(共通ライブラリの公共性の下で、企業の場合、成果の実用化・事業化が見込まれるか。大学や公的研究開発機関等で、自らが実用化・事業化を行わない場合には、どのような形で製品・サービスが実用化または事業化されることを想定しているか。実用化または事業化に向け、並行して行われるべき知財・標準化の検討は十分か。等)

- vi. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況 (平成 28 年 3 月 22 日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第 24 条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点評価されることとなります。)
- vii. 総合評価

なお、いずれの採択審査の基準においても、採択審査における iv.応募者の能力、v.事業化による波及効果の評価については、中堅・中小・ベンチャー企業が直接委託先であり、研究開発遂行や実用化・事業化にあたっての重要な役割を担っている場合に加点します。

また、若手研究者(40歳以下)や女性研究者が研究開発統括責任者候補もしくは主要研究者として実施体制に含まれ、当該研究者の実績や将来性等を加味した提案になっている場合に加点します。

b. 契約・助成審査委員会の選考基準

次の基準により委託予定先を選考するものとする。

- i. 委託業務に関する提案書の内容が次の各号に適合していること。
 - 1. 開発等の目標がNEDOの意図と合致していること。
 - 2. 開発等の方法、内容等が優れていること。
 - 3. 開発等の経済性が優れていること。
- ii. 当該開発等における委託予定先の遂行能力が次の各号に適合していること。
 - 1. 関連分野の開発等に関する実績を有すること。
 - 2. 当該開発等の行う体制が整っていること。
(再委託予定先等を含む。なお、国際共同研究体制をとる場合、そのメリットが明確であること。また、特にNEDOの指定する相手国の研究開発支援機関の支援を受けようとしている(または既に受けている)場合はその妥当性が確認できること。)
 - 3. 当該開発等に必要な設備を有していること。
 - 4. 経営基盤が確立していること。
 - 5. 当該開発等に必要な研究者等を有していること。
 - 6. 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

なお、委託予定先の選考に当たってNEDOは、以下の点を考慮します。

- 1. 優れた部分提案者の開発等体制への組み込みに関すること。
- 2. 各開発等の開発等分担及び委託金額の適正化に関すること。

3. 競争的な開発等体制の整備に関すること。
4. 一般社団法人若しくは一般財団法人又は技術研究組合等を活用する場合における役割の明確化に関すること。

(3) 委託先の公表及び通知

a. 採択結果の公表等

採択した案件に関しては、実施者名（再委託先・共同実施先含む）、事業概要をNEDOのウェブサイト等で公開します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

b. 採択審査員の氏名の公表について

採択審査員の氏名は、採択案件の公開時に公開します。

c. 附帯条件

採択に当たって条件（提案した再委託は認めない、他の機関との共同研究とすること、再委託研究としての参加とすること、NEDO負担率の変更等）を付す場合があります。

(4) スケジュール

- 2023年 4月14日： 公募開始
4月21日： 公募説明会（オンライン）
5月15日正午： 公募締切
5月下旬（予定）： 採択審査委員会（外部有識者による審査）
6月上旬（予定）： 契約・助成審査委員会
6月中旬（予定）： 委託先決定
6月下旬（予定）： 公表（プレスリリース）
7月ごろ（予定）： 契約

7. ステージゲート審査

本プロジェクトの研究開発項目①「量子・AI アプリケーション開発・実証」ではステージゲート方式を採用し、フェーズ移行の段階で実施内容の見直しや研究開発を中止を行います。

(1) 審査の方法について

外部有識者によるステージゲート審査委員会で審査します。ステージゲート審査委員会では、NEDOが定める審査項目に基づき、外部有識者が妥当性、進歩性、将来性の観点より5段階評価（5：秀、4：優、3：良、2：可、1：不可）を実施し、開発分野間のバランスに可能な限り配慮した上で評点結果より通過者を決定します。

審査にあたり、報告資料の事前提出、委員会での報告を実施いただきます。また、必要に応じてヒアリングや資料の追加等をお願いする場合があります。

(2) 審査時期について

各公募パターンのステージゲート審査時期を次に示します。

a. 公募パターン①-1の場合

- ・初期仮説検証から本格研究への移行：2024年度9月頃
- ・本格研究から実用化開発への移行：2025年度1月頃

b. 公募パターン①-2の場合の場合

- ・初期仮説検証から本格研究への移行：2024年度9月頃

c. 公募パターン①-3の場合

- ・本格研究から実用化開発への移行：2024年度9月頃

(3) 通過率及び通過件数について

各ステージゲート審査での通過率及び想定する通過テーマ件数を次に示します。

- a. 初期仮説検証から本格研究への移行時のステージゲート審査
 - ・通過率：1 / 2 以下（小数点以下は切り上げ）
 - ・通過テーマ件数（想定）：公募パターン①-1 < 3 件>
公募パターン①-2 < 2 件>
- b. 本格研究から実用化開発への移行時のステージゲート審査
 - ・通過率：1 / 2 以下（小数点以下は切り上げ）
 - ・通過テーマ件数（想定）：公募パターン①-1 < 2 件>
公募パターン①-3 < 2 件>

(4) 審査項目について

- a. 初期仮説検証から本格研究への移行時のステージゲート審査項目
 - 【公募パターン①-1 及び①-2 に共通する審査項目】
 - <量子・AI アプリケーションの開発>
 - i. 試作量子・AI アプリケーションを開発するにあたり、量子技術と AI の各々に対して、何を／どのように／なぜ活用するのが明らかになっているか。
 - <量子・AI アプリケーションの有効性の検証>
 - ii. 事業有効性及び技術優位性を示すベンチマーク（指標、目標）がそれぞれ明らかになっているか。
 - iii. 実験結果・分析に基づき、有効性（技術優位性、事業有効性）に対して、結果、課題や解決アプローチが明らかになっているか。
 - <事業化への取り組み>
 - iv. ビジネスモデル、体制構築、事業化までのロードマップが明らかになっているか。
 - v. 社会情勢や技術・事業動向の分析等を踏まえて、事業化計画書が初期仮説検証フェーズ開始時より精緻化されているか。
 - vi. 2035 年における社会実装により期待できる効果（Co2 削減量[t/年]、及び新規市場獲得[円]）が明らかになっているか。
 - 【公募パターン①-2 に追加する審査項目】
 - vii. 実環境下で量子・AI アプリケーションの有効性（技術優位性、事業有効性）を検証可能な研究体制が明らかになっているか。
- b. 本格研究から実用化開発への移行時のステージゲート審査項目
 - <量子・AI アプリケーションの開発>
 - i. 量子・AI アプリケーションを開発するにあたり、量子技術と AI の各々に対して、何を／どのように／なぜ活用するのが精緻化されているか。
 - <量子・AI アプリケーションの有効性の検証>
 - ii. 社会情勢や技術・事業（市場規模、競合他社、事業収益性など）動向の分析結果等を踏まえて、事業有効性及び技術優位性を示すベンチマーク（指標、目標）がそれぞれ精緻化されているか。
 - iii. 試作量子・AI アプリケーションによるテスト環境下での実験結果・分析に基づき、有効性（技術優位性、事業有効性）に対して、結果、課題や解決アプローチが明らかになっているか。
 - <事業化への取り組み>
 - iv. 社会情勢や技術・事業（市場規模、競合他社、事業収益性など）動向の分析等を踏まえて、ビジネスモデル、体制構築、事業化までのロードマップが精緻化されているか。
 - v. 社会情勢や技術・事業動向の分析等を踏まえて、事業化計画書が本格研究フェーズ開始時より精緻化されているか。
 - vi. 社会情勢や技術・事業動向の分析等を踏まえて、2035 年における社会実装により期待できる効果（CO2 削減量[t/年]、及び新規市場獲得[円]）が精緻化されているか。

8. 留意事項

(1) 契約及び委託業務の事務処理等について

新規に業務委託契約を締結するときは、最新の業務委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。委託業務事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、NEDOが運用する「NEDOプロジェクトマネジメントシステム」を利用していただくことが必須になります。

なお、利用に際しては利用規約 (<https://www.nedo.go.jp/content/100906708.pdf>) に同意の上、利用申請書を提出していただきます。

【参考】

- ・委託事業の手続き：約款・様式

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

- ・委託事業の手続き：マニュアル

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

公募パターン①-1 または①-3 において、本格研究フェーズから実用化開発フェーズに移行時のステージゲート審査の結果、実用化開発フェーズの助成金交付決定時における最新の課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用します。また、助成金交付の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。なお、委託契約から助成金交付への切替に伴って、終了後 5 年間の企業化状況報告書提出や収益納付等が生じることとなるため、あらかじめ課題設定型産業技術開発費助成金交付規程の内容をご確認ください。

【参考】

- ・助成事業の手続き：交付規程・様式

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html

- ・助成事業の手続き：マニュアル

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html

(2) 国立研究開発法人から民間企業への再委託

国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。

(3) 研究開発計画の見直しや中止

ステージゲート方式の採用により、研究開発の途中段階で実施内容の見直しや研究開発を中止する場合があります。

(4) 事業化計画書、実用化計画書

契約締結後に業務委託契約約款第 27 条第 2 項又は共同研究契約約款第 29 条第 2 項に該当する事象が生じた場合は、速やかに「研究開発成果の事業化計画書」（別添 2-1 または別添 2-2）を変更し提出していただきます。

(5) 研究開発統括責任者候補及び研究開発責任者の研究経歴書の記入（詳細は別添 3）

提案書が共同提案による全体提案の場合は、NEDOが指名・委嘱する PL 等（プロジェクトリーダー、プロジェクトリーダー代行、サブリーダー）の候補となる「研究開発統括責任者」

候補を記載し、研究経歴書を提出していただきます。

また、全体提案又は部分提案のいずれの場合においても、各提案者の研究開発の責任者となる「研究開発責任者」の研究経歴書を提出していただきます。

なお、提案種類（全体提案、部分提案）は、応募分類によって該当する提案種類が異なり、次のとおりとなります。

全体提案	公募パターン②-1
部分提案	公募パターン①-1、公募パターン①-2、公募パターン①-3、 公募パターン②-2

【参考】研究者情報の researchmap への登録について

researchmap (<https://researchmap.jp/>) は日本の研究者総覧として国内最大級の研究者情報データベースで、登録した業績情報は、インターネットを通して公開することもできます。また、e-Rad とも連携しており、登録した情報を他の公募で求められる内容に応じて活用することもできます。researchmap で登録された情報は、国等の学術・科学技術政策立案の調査や統計利用目的でも有効活用されておりますので、本事業実施者は、researchmap への登録も併せてご検討ください。（researchmap は、NEDOが運用するシステムではありません。）

(6) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（詳細は別添4）

提案書の実施体制に記載される委託先について、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況を記載していただきます。

(7) NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票（詳細は別添5）

提案書の実施体制に記載する全ての提案者（再委託等は除く。）において、プロジェクトを遂行する上で取得又は知り得た保護すべき一切の情報（機微情報）に関して、機微情報の保持に留意して漏えい等防止する責任を負うことから、提案時又は契約締結時に予定する関係規程の整備や機微情報を取扱う者の体制の構築等についての確認票を提出していただきます。

なお、情報管理体制等を有することを提案者の応募要件としているため、全ての確認項目に対して、採択後の契約締結時までに対応する必要があります。（仮に、契約締結時までに対応していない場合には応募要件を満たさなかったものとして不採択扱いとなります。）

(8) 追跡調査・評価

研究開発終了後、本研究成果についての追跡調査・評価に御協力いただく場合があります。追跡調査・評価については、以下 Web ページに掲載の「追跡調査・評価の概要」を御覧ください。

<https://www.nedo.go.jp/content/100931274.pdf>

(9) 知財マネジメント（詳細は別添7）

本プロジェクトにおける委託事業については、「量子・AI ハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業」における知財マネジメント基本方針を適用し、産業技術力強化法第17条（日本版バイ・ドール規定）が適用されます。

本プロジェクトの成果である特許等について、「特許等の利用状況調査」（バイ・ドール調査）に御協力をいただく場合があります。

(10) データマネジメント（詳細は別添8）

本プロジェクトにおける委託事業については、NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメント基本方針のうち【委託者指定データがない場合】を適用します。

(11) 「国民との科学・技術対話」への対応

本事業の実施者は、研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動（以下、「国民との科学・技術対話」という）に関する直接経費の計上が可能です。本事業において「国民との科学・技術の対話」の活動を行う場合は、その活動の内容及び必要な経費を提案書に記載して提出してください。本活動に係る支出の可否は、研究活動自体への影響等も勘案して判断します。

また、本活動を行った場合は、年度末の実績報告書等に活動実績を盛り込んで報告してください。本活動は中間評価・終了時評価の対象となります。

なお、本事業以外で自主的に本活動に取り組むことは妨げませんが、間接経費を活用して本活動を行った場合は実績報告書への記載等（本活動に係る事項のみで結構です）によりNEDOに報告してください。

【参考】「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/>

(12) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」という。）については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成20年12月3日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。※1）及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」（平成16年4月1日16年度機構達第1号。NEDO策定。以下「補助金停止等機構達」という。※2）に基づき、NEDOは資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※1. 「不正使用等指針」についてはこちらを御参照ください： 経済産業省ウェブサイト

<https://www.nedo.go.jp/content/100490990.pdf>

※2. 「補助金停止等機構達」についてはこちらを御参照ください： NEDOウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において公的研究費の不正使用等があると認められた場合

i. 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。

ii. 不正使用等を行った事業者等に対し、NEDOとの契約締結や補助金等の交付を停止します。

（補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大3年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。）

iii. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者（善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。）に対し、NEDOの事業への応募を制限します。

（不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降1～5年間の応募を制限します。また、個人の利益を得るための私的な流用が確認された場合には、10年間の応募を制限します。）

- iv. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にも i~iii の措置を講じることがあります。
 - v. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名（研究者名）及び不正の内容等について公表します。
- b. 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定）に基づく体制整備等の実施状況報告等について
- 本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。
- 体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。
- また、NEDOでは、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

(13) 研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」（平成 19 年 12 月 26 日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。※3）及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」（平成 20 年 2 月 1 日 19 年度機構達第 17 号。NEDO策定。以下「研究不正機構達」という。※4）に基づき、NEDOは資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※3. 研究不正指針についてはこちらを御参照ください。

<https://www.nedo.go.jp/content/100490989.pdf>

※4. 研究不正機構達についてはこちらを御参照ください： NEDOウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

- a. 本事業において不正行為があると認められた場合
 - i. 当該研究費について、不正行為の重大性を考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
 - ii. 不正行為に関与した者に対し、NEDOの事業への翌年度以降の応募を制限します。（応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降 2~10 年間）
 - iii. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、NEDOの事業への翌年度以降の応募を制限します。（応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降 1~3 年間）

- iv. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記 iii により一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。
 - v. NEDOは不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。
- b. 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合
- 国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。）については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。
- なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。
- c. NEDOにおける研究不正等の告発受付窓口
- NEDOにおける公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 リスク管理統括部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310

電話番号： 044-520-5131

FAX 番号： 044-520-5133

電子メール：helpdesk-2@ml.nedo.go.jp

ウェブサイト： 研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

（電話による受付時間は、平日：9時30分～12時00分、13時00分～18時00分）

(14) 大学・国立研究開発法人等における若手研究者の自発的な研究活動

2020年度以降の新規契約について、大学又は国立研究開発法人等で雇用される40歳未満（40歳となる事業年度の終了日まで）の若手研究者による当該プロジェクトの推進に資する自発的な研究活動の実施を可能とします。

なお、採択決定後、大学又は国立研究開発法人等は、実施計画書に予めその旨を記載し、その実績を従事日誌又は月報等により当機構に報告することになります。

【参考】競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針

<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/jisshishishin.pdf>

(15) RA（リサーチアシスタント）等の雇用

第6期科学技術・イノベーション基本計画においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生に対する経済的支援を充実すべく、数値目標が掲げられています。

本プロジェクトにおいてもRA（リサーチアシスタント）等の研究員登録が可能であり、本プロジェクトで、研究員費を支払うことが可能です。

なお、本プロジェクトを通じて知り得る秘密情報を取り扱うRA等は、NEDOと契約を締結する大学組織との間で、守秘義務を含む雇用契約を締結されている必要があり、本プロジェ

クトに直接に従事する者は、全て研究員登録を行う必要があります。

【参考】

- ・ 第6期科学技術・イノベーション基本計画
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>
- ・ 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ
<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/wakatepackage.pdf>
- ・ ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン
https://www.mext.go.jp/content/20201203-mxt_kiban03-000011852_1.pdf

(16) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表（詳細は、別添9）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、採択決定後、NEDOとの関係に係る情報をNEDOのウェブサイトで公表することがありますので御了知ください。なお、本公募への応募をもって同意されたものとみなします。

(17) 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

- a. 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下「外為法」という。）に基づき輸出規制*が行われています。外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

※我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

- b. 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者（非居住者）又は特定類型*に該当する居住者に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USBメモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。

※非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1. (3)サ①～③に規定する特定類型を指します。

- c. また、外為法に基づき、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を業として行う場合には、安全保障貿易管理の体制構築を行う必要があります*。本委託事業を通じて取得した技術等を輸出（提供）しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご留意ください。このため、委託契約締結時までには、本委託事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認、及び輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行います。輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本委託事業終了のいずれか早い方までの体制整備を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。また、本委託事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する場合があります。

※輸出者等は外為法第55条の10第1項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守する義務があります。また、こ

こでの安全保障貿易管理体制とは、「輸出者等遵守基準」にある管理体制を基本とし、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を適切に行うことで未然に不正輸出等を防ぐための、組織の内部管理体制を言います。

d. 安全保障貿易管理の詳細については、以下をご覧ください。

- ・ 安全保障貿易管理（全般） <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/>
（Q&A <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/qanda.html>）
- ・ 一般財団法人安全保障貿易センター モデル内部規程
<https://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>
- ・ 安全保障貿易ガイダンス（入門編）
<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/guidance.html>
- ・ 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）
https://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf
- ・ 大学・研究機関のためのモデル安全保障貿易管理規程マニュアル
<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/daigaku/manual.pdf>

(18) 「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除

「不合理な重複」（注1）、又は「過度の集中」（注2）が認められる場合には、採択を行わないことがあります。また、それらが採択後に判明した場合には、採択取り消し又は減額することがあります。

（注1）

同一の研究者による同一の研究課題（競争的研究費が配分される研究の名称及びその内容をいう。以下同じ。）に対して、複数の競争的研究費その他の研究費（国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの（※）。）が不必要に重ねて配分される状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

- 実質的に同一（相当程度重なる場合を含む。以下同じ。）の研究課題について、複数の競争的研究費その他の研究費に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
- 既に採択され、配分済の競争的研究費その他の研究費と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
- 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
- その他これらに準ずる場合

（※）所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く。

（注2）

同一の研究者又は研究グループ（以下「研究者等」という。）に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

- 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
- 当該研究課題に配分されるエフォート（研究者の全仕事時間（※）に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合（%））に比べ、過大な研究費が配分されている場合
- 不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
- その他これらに準ずる場合

（※）研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

- ① 現在の他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況や、現在の全ての所属機関・役職に関する情報について応募書類や共通システムに事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。
- ② 提出いただく情報については、守秘義務を負っている者のみで扱います。また、他の配分機関や関係府省間で情報が共有されることがあり得ますが、その際も守秘義務を負っている者のみで共有を行います。
- ③ 共通システムを活用し、不合理な重複及び過度の集中の排除を行うために必要な範囲内で、応募内容の一部に関する情報を競争的研究費の府省庁担当課（独立行政法人等である配分機関を含む。以下同じ。）間で共有します。応募書類や共通システムへの記載及び他府省からの情報等により「不合理な重複」又は「過度の集中」と認められる場合は、その程度に応じ、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分を行います。
- ④ 研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき、所属機関に適切に研究者から報告が行われていないことが判明した場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。また、当該応募課題に使用しないが、別に従事する研究で使用している施設・設備等の受入状況に関する情報については、不合理な重複や過度な集中にならず、研究課題が十分に遂行できるかを確認する観点から、事業者に対して、当該情報の把握・管理の状況について提出を求めることがあります。
- ⑤ 各機関においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）を踏まえた利益相反・責務相反に関する規程が整備されていることが重要です。各機関としての規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況を必要に応じて照会を行うことがあります。
- ⑥ 今後、秘密保持契約等を締結する際は、競争的研究費の応募時に、必要な情報に限り提出することがあることを前提とした内容とすることを検討いただきますようお願いいたします。ただし、企業戦略上著しく重要であり、秘匿性が特に高い情報であると考えられる場合等、秘匿すべき情報の範囲について契約当事者が合意している契約においては、秘匿すべき情報を提出する必要はありません。なお、必要に応じて提案者に秘密保持契約等について、関係府省またはNEDOから照会を行うことがあります。

【参考】

・競争的資金研究費の適正な執行に関する指針

https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/shishin_r3_1217.pdf

(19) 研究開発資産の帰属・処分について

① 資産の帰属

委託業務・共同研究業務（企業・公益法人等が委託先・共同研究先の場合）を実施するために購入し、または製造した取得資産のうち、取得価額が50万円（消費税込）以上、かつ法定耐用年数が1年以上の資産については、NEDOに所有権が帰属します。（約款第20条第1

項)

なお、委託先・共同研究先が、国立研究開発法人等（国立研究開発法人、独立行政法人）、大学等（国公立大学、大学共同利用機関、私立大学、高等専門学校）、地方独立行政法人の場合には、資産は原則として委託先・共同研究先に帰属します。

②資産の処分

委託先は、業務委託契約に基づき委託事業期間終了後、有償により、NEDO帰属資産をNEDOから譲り受けることとなっています。その際の価額は、事業終了日の残存価額となります。（約款第20条の2第1項・第3項）

(20) 交付金インセンティブ制度

当該公募で採択された案件は、「交付金インセンティブ制度」の対象となります。本制度は事業期間中の成果が目覚ましい案件に対して、契約額等に連動した形でインセンティブの付与を行う仕組みです。インセンティブ付与の基準等は、採択決定以降に採択者に対し示します。なお、本制度の適用による契約額の減額や支払い留保等は生じません。

9. 説明会の開催

下記のとおり説明会を開催し、当該委託業務及び提案公募に係る内容、契約に係る手続き、提案書類等を説明しますので、応募を予定される方は可能な限り出席してください。なお、説明会は日本語で行います。出席希望の企業等は、所属機関名、出席者氏名、出席者の連絡先（TEL 及び電子メールアドレス）を2023年4月19日（水）正午までに E-mail でロボット・AI 部担当者（quantum_ai@ml.nedo.go.jp）まで御連絡ください。（様式は問いません）

日時： 2023年4月21日（金）11時00分～12時00分

場所： オンライン（URL は参加者登録メールアドレスへご連絡差し上げます。）

10. 問い合わせ先

本事業の内容及び契約に関する質問等は説明会で受け付けます。それ以降のお問い合わせは、2023年5月10日（水）まで以下の問い合わせ先の E-mail で受け付けます。ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

ロボット・AI 部 江下、高岸、吉本

E-mail : quantum_ai@ml.nedo.go.jp

11. NEDO事業に関する業務改善アンケート

NEDOでは、NEDO事業に関する業務改善アンケートを常に受け付けております。

ご意見のある方は、以下リンクの「7. NEDO事業に関する業務改善アンケート」から、ご意見お寄せいただければ幸いです。なお、内容については、本プロジェクトに限りません。

https://www.nedo.go.jp/shortcut_jigyuu.html

関連資料

基本計画

2023年度実施方針

別添1（1-11, 1-12, 1-13, 1-21, 1-22）：提案書作成上の注意、表紙、本文

別添1a（1a-11, 1a-12, 1a-13, 1a-21, 1a-22）：提案書概要

別添2（2-1, 2-2）：研究開発成果の事業化計画書（または研究開発成果の実用化計画書）

別添3：研究開発統括責任者候補研究経歴書及び研究開発責任者経歴書の記入について

別添 4：ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

別添 5：情報管理体制等の確認票

別添 6：その他の研究費の応募・受入状況

別添 7：本プロジェクトにおける知財マネジメント基本方針

別添 8：本プロジェクトにおけるデータマネジメントに係る基本方針

別添 9：契約に係る情報の公表について

業務委託契約書（案）及び業務委託契約約款（本公募用に特別に掲載しない場合は、「業務委託契約標準契約書」を指します）